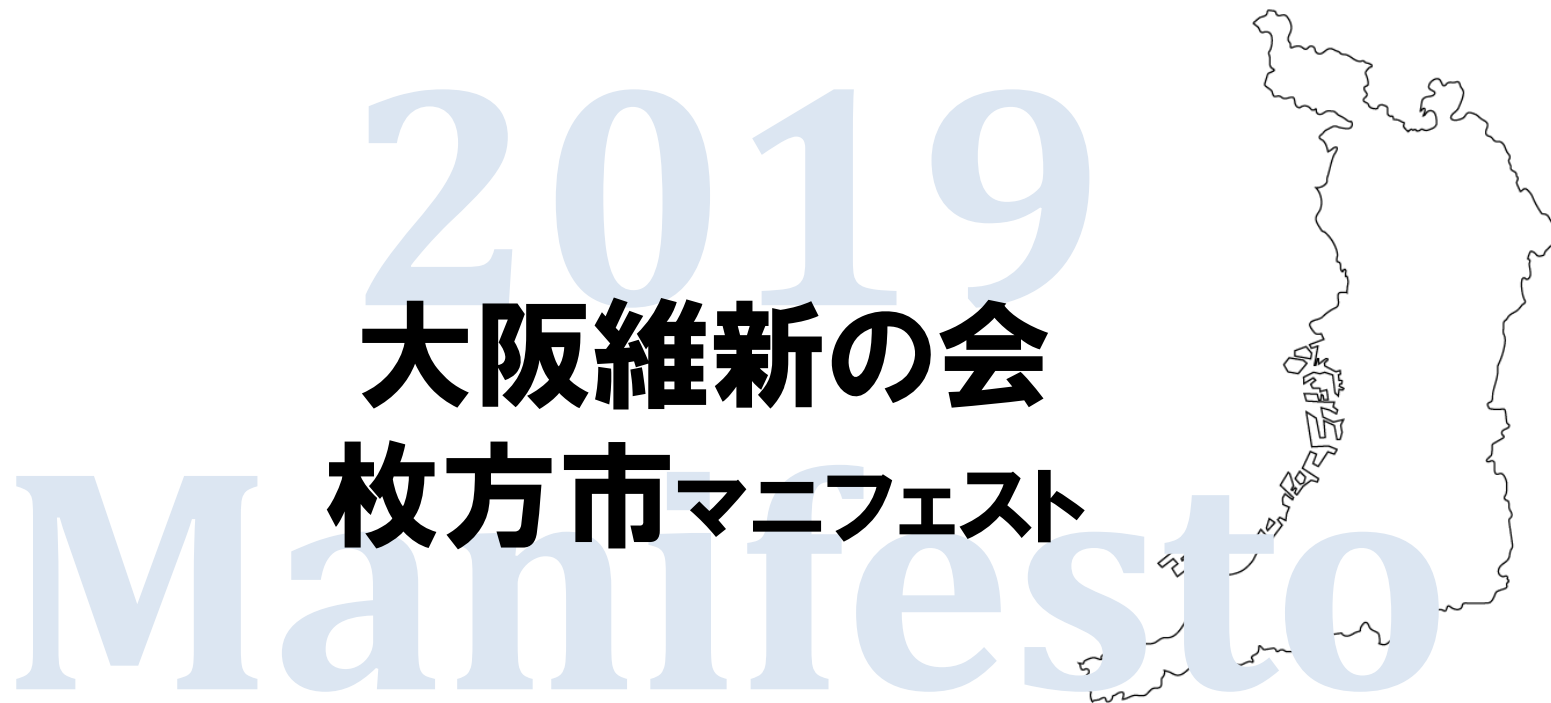
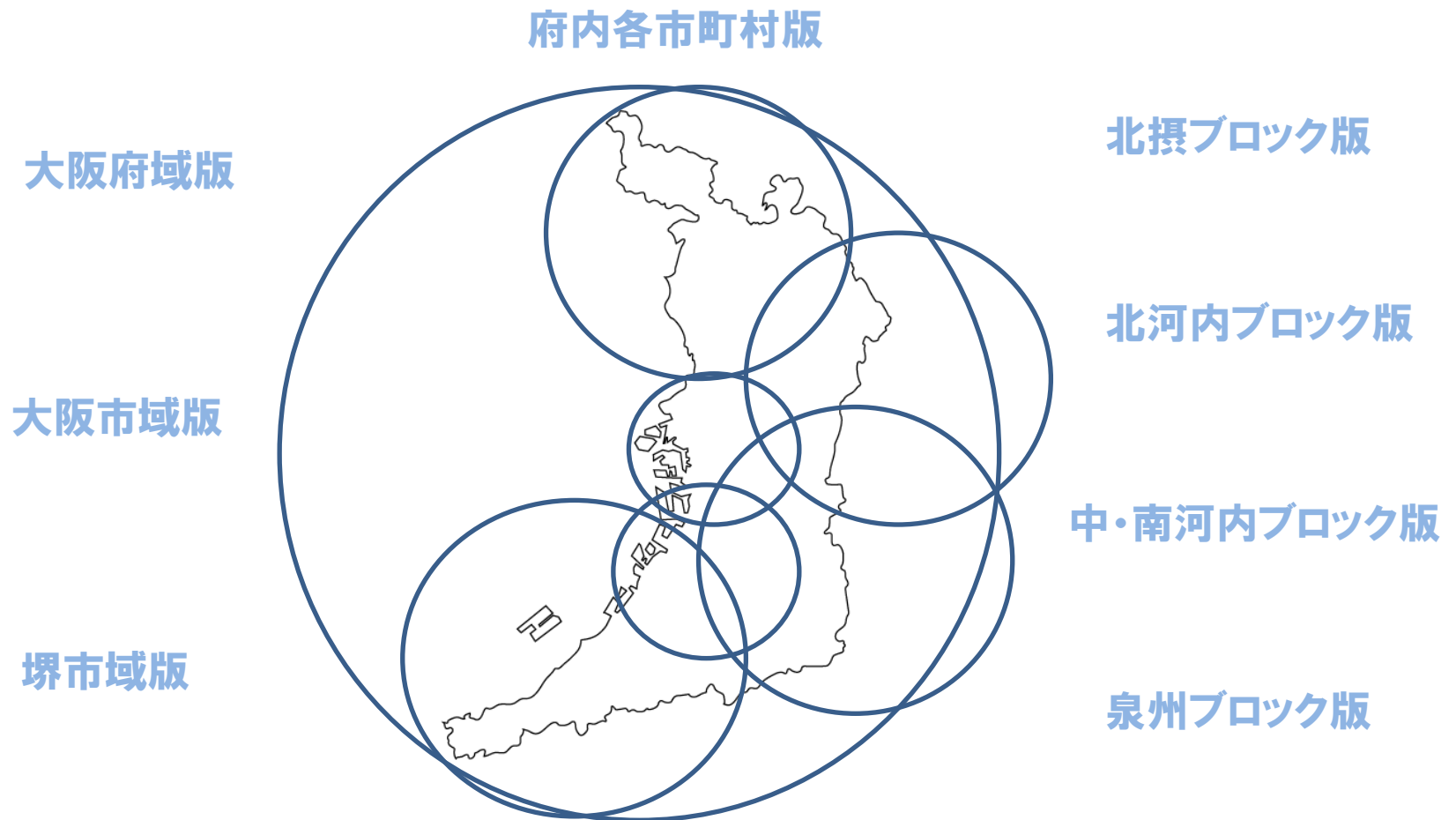


2019
**大阪維新の会
枚方市マニフェスト**



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項目	具体的施策	現状・課題認識
徹底した行財政改革 ～行革により財源を生み出し、市民サービスを維持・向上させる～	(1) 身を切る改革と自主財源の確保 ・議員報酬の見直し10% ・メリハリのある人事・給与制度改革 (重なるの解消：平均51.6%▶平均30%以下) ・技能労務職員の給与水準の適正化 ・市税等の収入確保（未収金対策の強化・ふるさと寄附・市有地の有効活用） (2) 民間活力の導入 ・ごみ収集業務（現45.5%）、学校給食調理業務（現26.6%）等の民間委託 ・公立保育所（5園）の民営化推進 ・指定管理者制度の拡大、指定管理者の裁量拡大など競争性の確保 ・留守家庭児童会室のNPO等との協働や民間委託の推進 (3) AI・RPA・ドローン等の新技術の活用で効果的・効率的な業務推進 時間外勤務の減少（29年度280,282時間→224,225時間）	人口減少・少子高齢化による税収の減少と扶助費の増加。 公共施設の老朽化に伴う更新・維持経費の増大。世帯構成やライフスタイル等の変化による住民ニーズの多様化。 情報化のさらなる進展により業務の効率化及び利便性の向上が可能に。 ↓ 公共サービスにおける行政の役割を再定義し、事業の選択と集中を行うとともに、市民・事業者との協働により公共を担っていく必要がある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
安心・安全なまちづくり～自助、共助、公助の連携のもと、さらなる防災・防犯対策の充実強化～	(1) 公共施設の避難所の環境整備 ・避難所のユニバーサルデザイン化促進 ・備蓄品の充実（備蓄食料における副食・ダンボールベッド・折たたみ車イス等） ・避難所運営の人材育成（地域防災委員の受講者1,000名） (2) 住宅の耐震化促進（耐震診断・耐震改修補助制度の拡充及び周知） 85%→95% (3) 避難行動要支援者名簿の作成・活用と支援体制強化 (4) 横断歩道の設置等、通学路の安全対策の強化 (5) 協働による防災・防犯体制の強化 ・地域の担い手育成支援 ・民間事業者との連携強化（物流、輸送、コンビニ、郵便局） ・BCP作成支援 ・関電等のインフラ事業者との被害状況・復旧等についての共有体制の構築 ・災害ボランティアセンターの常設化（運営支援者の育成、災害支援団体や福祉施設等との連携）	予測される南海トラフ巨大地震や温暖化による異常気象、集中豪雨の多発。高齢化や世帯構成、ライフスタイル等の変化による住民ニーズの多様化と地域コミュニティの希薄化。 ↓ 自助、共助、公助の役割を明確にした上で、公が担うべき役割（インフラ整備、協働の仕組みづくり等）については最重要施策と位置付け集中的に投資する必要がある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
枚方の『成長』を推進（人が集い、賑わい、交流するまち枚方）	（１）枚方市駅前にMICE機能を備えたホテルの誘致 （２）枚方市駅前再整備の早期着手（着工） （３）淀川舟運の活性化を支援 （４）淀川渡河橋の整備推進と周辺道路の拡幅 （５）新産業創出に向けてのインキュベート支援 （６）パークマネジメント・民間提案による市駅前公園での賑わいづくり （７）私立学校の誘致 （８）６次産業化の支援 （９）医療ツーリズムの推進 （１０）良好な生活環境を維持・確保した民泊の推進（一定の規制）	・アクセスの良さ、歴史的な地域資源を生かしていない。 ・人が集い、賑わい、交流するまちにしていけるために、戦略性を持って取り組む必要がある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
子育てを枚方のブランドに（負担の軽減・サービスの質向上）	（１）教育パウチャー券の発行、配布（塾や習い事等に利用できる） （２）０～２歳の保育料負担を無償化 （３）在宅での子育て支援の推進（繋がれる場の提供支援・情報提供） （４）１８歳までの医療費助成の拡大 （５）特別保育事業の拡充（駅近保育・２４時間保育・休日保育・病児保育） （６）３世代の市内同居（近居）に対する補助制度の普及推進 （年間６０件▶１００件） （７）既存の公共施設を活用しての待機児童対策 （８）公立幼稚園での認定こども園化も視野に入れた教育・保育サービスの充実	・子育て世代の枚方市への人口流入を誘導していく。 ・就学前児童数は、この４年間で２、０００人あまり減少。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
健康寿命の延伸	(1) がん検診(肺がん・子宮頸がん・胃がん・乳がん・大腸がん)の受診率向上 民間事業者のノウハウ(ソーシャル・インパクト・ボンドの導入等)を活用 (2) 糖尿病性腎症重症化予防の強化 (3) 民間事業者と連携しての外出支援事業の推進 (市内のランドマーク訪問者にポイントを付与) (4) 学校教育の中で「生涯を通した健康づくり」を充実	・ 超少子高齢化を迎え、健康寿命の延伸は長期的に取り組まなければならない課題である。 ・ 健康寿命と平均寿命とに開きがある。 ※大阪府民の平均寿命は男性が80.23歳(全国平均80.77歳)、女性は86.73歳(同87.01歳)に対し、健康寿命は男性71.5歳(同72.14歳)で全国39位、女性が74.46歳(同74.79歳)で全国34位となっている。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
快適な住環境の整備	(1) 道路渋滞の解消 ・国道307号線、京都府道・大阪府道13号京都市口線、国道1号線、府道18号枚方交野寝屋川線(水道道) ・市内各所の交差点改良 (2) 公共土地の緑地面積向上(年間1ヘクタール増)と緑地化に対する支援 (3) 歩道・自転車道の整備促進 (4) 防犯灯および街路灯のLED化・増設 (5) 民間事業者・NPO団体と連携しての里山保全 (6) 学校教育の中での里山保全・森林教育 (7) 民間事業者と連携してのコミュニティバス (8) ユニバーサルデザインでの公共施設・駅舎・道路整備の推進、民間へ啓発	快適な住環境を整備していく。 住民の生活満足度を向上させて行くことで定住促進に資する。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
福祉・医療・介護 政策の推進	(1) 障害者雇用奨励金制度の創設 (1人雇用につき月額3万円支給、職場定着のアフターフォロー、各種行政手続きの協力等) (2) 特例子会社設立支援制度の創設 (市内に特例子会社を設立、新たに障害者を雇用する企業等に対し、設立費用の一部助成) (3) まちなかAEDの設置推進・普及啓発(350台▶700台) (4) 医療通訳者の増加・サービス拡充(11人▶22人) (5) 聴覚に障害のある方の手話通訳者の派遣サービスの充実・増員 (6) 認知症サポーターの養成・普及・啓発(29年度21400人▶4万人) (7) 認知症サポーター養成講師(キャラバンメイト)増員(326人▶600人) (8) 認知症予防施策の推進(462人▶1000人) (9) 認知症高齢者の事故救済制度の創設(給付型の救済制度) (10) 成年後見制度利用支援事業の拡充(本人・親族申立にも支給対象を拡大) (11) 府立精神医療センターとの連携によるギャンブル依存症対策	生活に直結する分野を充実させることで人口流入につながる ・「人にやさしい街」としてのブランド強化につながる ※全ての市民が、地域で自立して生活でき、社会の一員として参画できるまち